

北神塾 第9講

「働く世代の減少をどのように克服するのか」

平成27年2月13日

北神圭朗

【1】働く世代の減少は放置できない

放置をすれば、最悪のシナリオでは、2030年には労働力（「働く世代」×労働時間）は、2000年に比べて2/3に減少。

【2】 「働く世代」（15歳から60歳）の減少は、国力の減少。

1 経済成長率は必然的に低下。

- ・ 経済成長は、技術革新と働く世代の数によって決まる。
- ・ 国民一人当たりの所得を維持できるが、そのような経済改革（とくに企業の生産能力（=設備投資）を減少させなければならない）が求められる。

2 年金が維持できなくなる。

- ・ 賦課方式では、現時点でも、「働く世代」が年金の約6割を支えているので、よほど増税をしなければ、支給水準は下がりっぱなし。
- ・ 増税といっても、経済成長率が下がる中では、経済政策的にも非常に厳しい。
- ・ ほかの予算（若年層の教育予算、国・自治体の規模、議会の数）の負担が軽くなる側面もある。

3 総合的な国力が弱体化

- ・ 国力の定義：
イ ((人口+領土) + 経済力+軍事力) × (戦略+国家意思) (クライン博士)
ロ GNP+一人当たりのGNP+人口+核戦力+国際的威信
- ・ 国力は国民に関係ないように思われるが、外交、安全保障、経済取引には決定的。

4 「働く世代」を増やす方法

- ・ 女性の社会参画
- ・ 外国人労働者
- ・ 出生率の上昇

5 出生率を増やした事例 (フランス)

- ・ 1970年代から2000年で、出生率が1.6から2.0に引き上げた。
- ・ 基本的には家族給付を増やしたことが要因 (資料)
- ・ 財政的には、フランスは年間GDPの3.2%程度の家族給付を実行。

6 我が国の少子化対策への示唆

- ・ 我が国が出生率を1.4から2.1%に引き上げるためには、年間GDPの0.9%を2.6%にまで引き上げる必要 (13兆円)。
- ・ 永久公債を発行して、「国づくり債」として資金調達。
→ 利子は支払うが、償還する必要のない国債。
- ・ 現金給付よりも現物給付 (保育支援) の方が、効果大。

以 上